

平成 18年 12月期

上 場 会 社 名
コ 一 ド 番 号
(URL http://www.horiba.co.jp)
代 表 者
問 合 せ 先 責 任 者
決 算 取 締 役 会 開 催 日
米国会計基準採用の有無

決算短信(連結)

株式会社 堀場製作所
6856

平成19年2月21日

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 京都府

役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 堀 場 厚
役職名 常務取締役 氏名 佐 藤 文 俊 TEL (075) 313 - 8121
平成19年2月21日
無

1. 平成18年12月期の連結業績(平成18年3月21日 ~ 平成18年12月31日)

当期(平成18年12月期)につきましては、決算期の変更(従来3月20日 当期から12月31日)により、親会社である当社ならびに連結子会社の(株)堀場アドバンストテクノが9ヶ月+11日、連結子会社の(株)堀場エステックが9ヶ月の変則決算となりますので、その点ご留意ください。

(1)連結経営成績

(注)記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年12月期	116,099 9.9	11,706 3.8	10,768 3.8
平成18年3月期	105,664 14.2	11,275 20.3	11,197 26.1

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年12月期	6,510 0.6	154.23	153.70	9.4	8.6	9.3
平成18年3月期	6,473 83.7	154.27	146.97	11.0	10.2	10.6

(注) 持分法投資損益 平成18年 12月期 5百万円 平成18年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 平成18年 12月期 42,210,159株 平成18年 3月期 40,199,849株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 タ リ 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年12月期	129,236	72,375	56.0	1,710.75
平成18年3月期	119,976	65,446	54.5	1,548.08

(注)期末発行済株式数(連結) 平成18年 12月期 42,303,816株 平成18年 3月期 42,100,053株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年12月期	3,769	4,519	1,315	15,672
平成18年3月期	8,672	10,361	129	14,884

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	63,000	6,300	6,000	2,600
通 期	130,000	13,000	12,400	6,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 158円38銭

従来、一部研究開発費については製造原価として会計処理を行っておりましたが、次期(平成19年12月期)より会計処理基準を変更し全額一般管理費として処理することを予定しております。この変更により、次期期初における棚卸資産の評価額を見直す(棚卸資産に含まれる研究開発費を費用化する)ことから、その金額を特別損失として約1,000百万円計上する見込みとなっており、上記業績予想に反映されております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微です。

業績予想につきましては平成19年2月21日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページをご参照ください。

平成19年2月21日

連結

1. 連結決算業績

	18/12 通期実績	18/3 通期実績	対前期増減		19/12 通期予想	19/12 対前期 増減	19/12 中間期予想	19/12 対前年同期 増減
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	百万円	百万円
売上	116,099	105,664	+10,434	+9.9%	130,000	+13,900	63,000	+2,377
営業利益	11,706	11,275	+431	+3.8%	13,000	+1,293	6,300	+246
営業利益率	10.1%	10.7%	0.6P		10.0%	0.1P	10.0%	-
経常利益	10,768	11,197	429	3.8%	12,400	+1,631	6,000	+203
経常利益率	9.3%	10.6%	1.3P		9.5%	+0.2P	9.5%	-
当期純利益	6,510	6,473	+36	+0.6%	6,700	+189	2,600	658
当期純利益率	5.6%	6.1%	0.5P		5.2%	0.4P	4.1%	1.3P
US\$	116.37	110.25	+6.12		110.00	6.37	110.00	5.73
Euro	146.20	136.91	+9.29		140.00	6.20	140.00	2.28

2. 連結セグメント別業績

	18/12 通期実績	18/3 通期実績	対前期増減		19/12 通期予想	19/12 対前期 増減	19/12 中間期予想	19/12 対前年同期 増減
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	百万円	百万円
売上								
自動車()	37,945	34,446	+3,499	+10.2%	43,000	+5,054	20,500	+1,275
分析	35,053	32,671	+2,382	+7.3%	36,000	+946	17,500	639
医用	22,988	20,508	+2,480	+12.1%	25,000	+2,011	12,000	+405
半導体	20,111	18,038	+2,072	+11.5%	26,000	+5,888	13,000	+1,335
Total	116,099	105,664	+10,434	+9.9%	130,000	+13,900	63,000	+2,377
営業利益								
自動車()	3,679	6,509	2,830	43.5%	4,500	+820	2,200	+324
分析	2,668	1,322	+1,346	+101.8%	2,400	268	800	144
医用	1,404	952	+451	+47.4%	1,700	+295	850	+26
半導体	3,954	2,490	+1,463	+58.8%	4,400	+445	2,450	+39
Total	11,706	11,275	+431	+3.8%	13,000	+1,293	6,300	+246

3. 連結所在地別セグメント別売上推移

	18/12 通期実績	18/3 通期実績	対前期増減		19/12 通期予想	19/12 対前期 増減	19/12 中間期予想	19/12 対前年同期 増減
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車()	37,945	34,446	+3,499	+10.2%	43,000	+5,054	20,500	+1,275
日本 + アジア	14,691	17,276	2,584	15.0%	18,546	+3,854	9,586	+778
アメリカ	7,077	7,324	246	3.4%	8,066	+989	3,355	+221
欧州	16,176	9,845	+6,330	+64.3%	16,388	+211	7,560	+275
分析	35,053	32,671	+2,382	+7.3%	36,000	+946	17,500	639
日本 + アジア	15,591	16,939	1,347	8.0%	18,768	+3,175	9,614	+145
アメリカ	4,946	3,455	+1,490	+43.1%	3,460	1,486	1,581	1,017
欧州	14,516	12,276	+2,239	+18.2%	13,772	743	6,305	+232
医用	22,988	20,508	+2,480	+12.1%	25,000	+2,011	12,000	+405
日本 + アジア	3,821	3,887	65	1.7%	5,066	+1,244	2,476	+266
アメリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	19,166	16,621	+2,545	+15.3%	19,934	+767	9,524	+139
半導体	20,111	18,038	+2,072	+11.5%	26,000	+5,888	13,000	+1,335
日本 + アジア	14,203	14,481	277	1.9%	19,796	+5,592	9,720	+956
アメリカ	4,722	2,615	+2,107	+80.6%	4,833	+110	2,634	+257
欧州	1,185	941	+243	+25.9%	1,371	+185	646	+121
Total	116,099	105,664	+10,434	+9.9%	130,000	+13,900	63,000	+2,377

4. 連結決算業績(四半期比較)

	18/12			18/3			
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期実績 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円
売上	28,521	32,100	55,476	22,418	22,275	26,861	34,109
営業利益	2,812	3,240	5,652	2,702	1,035	3,994	3,543
営業利益率	9.9%	10.1%	10.2%	12.1%	4.6%	14.9%	10.4%
経常利益	2,703	3,092	4,972	2,683	1,175	3,967	3,371
経常利益率	9.5%	9.6%	9.0%	12.0%	5.3%	14.8%	9.9%
当期純利益	1,418	1,840	3,251	1,047	604	2,559	2,262
当期純利益率	5.0%	5.7%	5.9%	4.7%	2.7%	9.5%	6.6%

5. 連結セグメント別業績(四半期比較)

売上	18/12			18/3			
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期実績 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円
自動車()	8,668	10,556	18,720	6,318	6,275	9,734	12,117
分析	8,784	9,354	16,914	7,107	7,138	7,579	10,846
医用	5,480	6,113	11,394	4,616	4,732	5,252	5,907
半導体	5,588	6,076	8,446	4,375	4,129	4,295	5,237
Total	28,521	32,100	55,476	22,418	22,275	26,861	34,109
営業利益	18/12			18/3			
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期実績 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円
自動車()	612	1,262	1,803	1,751	801	2,696	1,259
分析	706	238	1,723	59	152	279	1,135
医用	279	543	581	118	91	479	263
半導体	1,214	1,196	1,544	772	295	538	883
Total	2,812	3,240	5,652	2,702	1,035	3,994	3,543

6. 連結受注・受注残状況(四半期比較)

受注	18/12			18/3			
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期実績 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円
自動車()	10,246	9,443	19,114	8,965	5,842	9,935	10,469
分析	10,059	9,904	14,852	7,936	8,138	8,120	10,464
医用	6,114	6,015	11,190	4,888	5,114	5,575	5,593
半導体	6,075	6,278	8,096	4,610	3,988	4,417	5,071
Total	32,496	31,641	53,253	26,400	23,084	28,049	31,599
受注残	18/12			18/3			
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期実績 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円
自動車()	21,638	20,525	20,919	11,472	11,039	21,707	20,059
分析	9,901	10,451	8,409	7,466	8,467	9,008	8,627
医用	2,628	2,531	2,327	1,603	1,985	2,309	1,995
半導体	2,102	2,304	1,953	1,800	1,659	1,781	1,615
Total	36,271	35,813	33,609	22,343	23,152	34,807	32,297

平成18年3月21日付でエンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更いたしました。

当期(平成18年12月期)につきましては、決算期の変更(従来3月20日 当期から12月31日)により、親会社である当社ならびに連結子会社の(株)堀場アドバンスドテクノが9ヶ月+11日、連結子会社の(株)堀場エステックが9ヶ月の変則決算となりますので、その点ご留意ください。

IR窓口

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室 丹治 亘博
〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2
075-325-5003(直通) E-mail nobuhiro.tanji@horiba.com

企業集団等の状況

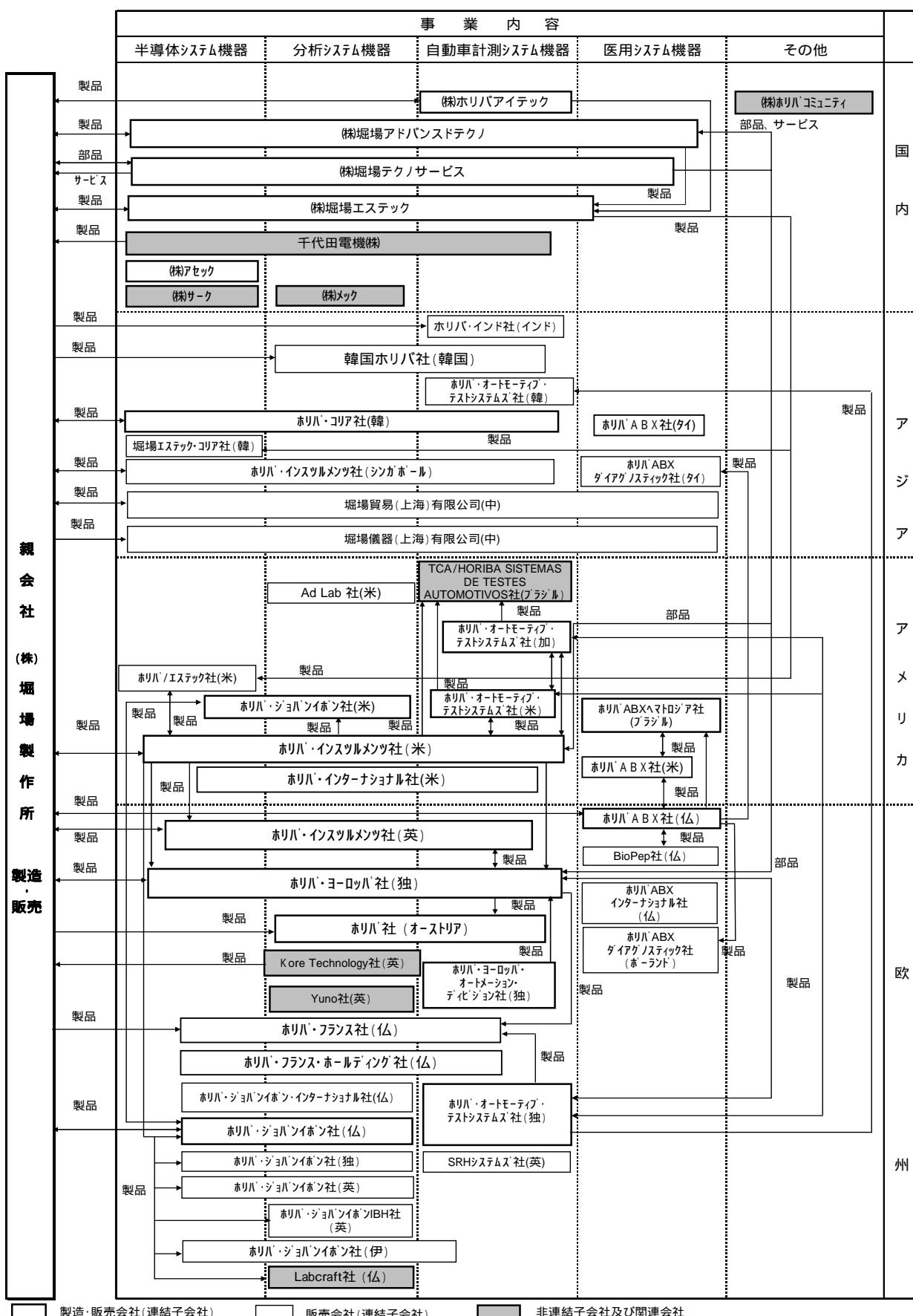
当社の企業集団は、当社及び連結子会社42社、非連結子会社1社、関連会社7社で構成され、測定機器の製造、及び販売を行っています。これを大別すると、自動車計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができます。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区分	主要製品	主要な会社
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、 使用過程車用排ガス分析計、 車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、 ドライブラインテストシステム、 エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、 ドライブレコーダ	当社、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・テクノロジイ社(ドイツ)、 ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、 ホリバ・コリア社(韓国)、 ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 他18社(会社総数27社)
分析システム機器	科学用分析装置(粒子径分布測定装置、 蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、 分光器、グレーティング)、 環境用測定装置(pHメータ、煙道排ガス分析装置、 水質分析装置、大気汚染監視用分析装置)	当社、ホリバ・ショパンイボン社(フランス)、 ホリバ・ショパンイボン社(アメリカ)、 ホリバ・ショパンイボン社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 (株)堀場アドバンストテクノロジイ 他21社(会社総数29社)
医療用システム機器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、 生化学用検査装置、血糖値検査装置)	当社、ホリバABX社(フランス)、 ホリバABXダイアグノスティック社(オランダ)、 ホリバABX社(アメリカ)、 ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル) 他9社(会社総数14社)
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、 半導体・液晶用薄膜計測システム、 半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計	当社、(株)堀場エステック、 ホリバ・ショパンイボン社(フランス)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 堀場エステック・コリア社(韓国)、 他17社(会社総数25社)
福利厚生業	福利厚生業務	(株)ホリバ・コミュニティ(会社総数1社)

平成18年3月21日付でエンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更いたしました。

概要図は次のとおりです。



製造・販売会社(連結子会社)

販売会社(連結子会社)

非連結子会社及び関連会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。また、従来から連結経営を重視し、世界43社にのぼる当社グループの人財・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、親会社においては単体純利益に対して基準配当性向30%を適用し配当を実施する所存であります（配当性向の算定に当たっては、特別損益を除外する場合もあります）。なお、親会社はグループ会社の利益から一定割合の配当を受け配当原資としており、実質的には連結業績が反映された利益配分となっております。内部留保資金につきましては、事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は平成18年1月4日付で、株式の投資単位を従来の1,000株から100株に変更いたしました。
今後も株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すよう努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年度を起点とする中長期経営計画において、平成22年度を目標として、連結売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上をめざしてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場別に自動車計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムの4つのセグメントで事業展開しています。これは4つの異なる市場で事業を行なうことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮するとともに、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で人財等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業に資源を一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除いたりといった柔軟な戦略を取ることができるため、効率的な経営が可能となっています。

また、当社グループは、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、新たな経営方針として「HORIBA Group is One Company.」を掲げました。従来、グループ内では戦略立案や損益計画について各グループ会社単位で運営していましたが、今後はグループ内の融合をさらに加速させていくために、グループ内に存在する会社や国境といった壁を取り除き、グループ全体を4つの事業セグメントに分けたバーチャル組織として事業展開していきます。事業セグメント単位で、より戦略的かつ効率的に事業を行なうことにより、グループ全体の収益性をより改善し、経営と事業の一層のグローバル化を図り、企業価値を高める活動を推進していきます。

具体的には平成18年度から平成22年度の中長期経営計画において、以下の重点施策を実行してまいります。

重点施策1：売上高2,000億円に向けた土台作り

1. グローバルな事業戦略推進

平成15年度に導入したグローバルセグメント制により、会社と国境の枠を越えて活発になった事業展開をより推進し、グループ全社を巻き込んだ価値創造に努めます。

2. 地域単位での効率経営

日米欧において、経理・財務、法務、知的財産権管理、情報システムなどをはじめとする管理系シェアドサービスを導入し、業務運営の質を向上するとともに、コスト低減を図り、企業価値向上に努めます。

3. 新基幹業務システムの導入

経営の意思決定には、正確且つ詳細で迅速な情報が必要であり、また地域での効率経営を進める上でも、統一された業務システムの導入は不可避となっており、新基幹業務システムを本格的に導入します。これを中長期経営計画のコア投資のひとつと位置づけ、各社それぞれの業務プロセスの標準化を進めることで、全社員の参画のもと従業員の意識改革を進め、早期の立ち上げをめざします。

重点施策2：バランスの取れた企業経営の推進

当社はこれまで自動車部門を中心に高い収益性を確保してきましたが、半導体及び医用部門における積極的な投資が結実し始めており、堅調な分析部門もあわせたバランスの取れた成長をめざします。また、エリア

別に見ても、成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対して積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

重点施策3：「見えない資産」の価値向上

従来当社は、企業文化、ブランド、人財、技術、マネジメント力、CSR・環境への取り組みなどバランスシートに載らないいわゆる「見えない資産」を重視して経営を行い企業価値向上に努めてきました。今後は、さらにそれらの資産を有効活用するとともに、それぞれの価値を高めることで、「見えない資産」を源泉とした収益性や投資効率の飛躍的な向上をめざします。

6. 会社の対処すべき課題

グローバルレベルでの競争が激化する状況下では、売上高や利益の拡大だけでなく、継続的に資産効率・投資効率や生産性を向上させることが、成長を持続し企業価値を増大させるために不可欠な課題であると考えています。また拡大する経営・事業リスクの把握とコントロールには情報ネットワークの構築が不可欠であり、リアルタイムで情報を把握し、常に時間に余裕を持った対策を行うことでリスクの低減を図ることができます。そのためには、グループ全社の事業運営の基礎となる基幹情報システムの整備・充実が必要であり、当社グループでは、平成17年3月21日付で「新基幹システム推進室」を設置し、新基幹システム導入の準備を進めています。それにより、経営陣並びに投資家の皆様に対する提供情報の充実・迅速化を図ると同時に、平成22年度を最終年度とする新・中長期経営計画(売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上)の目標達成につながる経営環境の構築をめざしています。

一方、企業として公正性、透明性、説明責任などは日常業務レベルにおいて重要な取り組み課題です。当社では、「オープン&フェア」の基本理念に基づいて取締役と従業員などの職務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の適正性と効率性が確保されるために、平成18年5月10日開催の取締役会にて「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしています。組織体制として、内部統制プロジェクトを発足し、金融商品取引法(日本版企業改革法)の要請に基づき、財務報告の適正性確保に関する内部統制システムの整備、文書化作業を進めており、より適正で信頼性の高い財務報告システムの構築を図っています。これら文書化作業による内部統制の構築を契機に、業務の「見える化」を図り、作業効率向上にも寄与させたいと考えています。

7. 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

当期(平成18年12月期)につきましては、決算期の変更(従来3月20日 当期から12月31日)により、親会社である当社ならびに連結子会社の(株)堀場アドバンスドテクノが9カ月+11日、連結子会社の(株)堀場エヌステックが9カ月の変則決算となりますので、その点ご留意ください。

1. 経営成績

平成18年12月期の連結決算業績は、決算期の変更に伴い国内主要会社が9カ月あまりの短縮事業期間となりましたが、売上高は前期比で増加し1,000億円超を達成、営業利益、当期純利益も増加しました。昨年11月14日に発表しました業績予想からも売上、利益とも上回って着地し、中長期経営計画初年度を順調にスタートすることができました。

売上高は4つの事業セグメントのいずれもが前期比で増収となり、1,160億9千9百万円と前期比9.9%の増収となりました。一方利益面では、営業利益が自動車計測システム機器部門において事業買収に伴う収益性的低下があったものの、分析、半導体、医用の3セグメントが販売拡大と採算性改善を背景に利益を増やした結果、117億6百万円、前期比3.8%の増益となりました。経常利益は、為替差損の計上等で営業外費用が増加したことにより、107億6千8百万円、同3.8%の減益となりました。当期純利益は、特別損失の減少や法人税負担率の低下が寄与し、65億1千万円と、同0.6%の増益となりました。

以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明いたします。

(自動車計測システム機器部門)

平成17年9月に買収したカール・シェンク社(ドイツ)自動車計測機器事業(DTS事業)を従来の排ガス計測機器事業に統合した実質初年度であり、自動車の研究開発試験設備全般に対して広くソリューションを提供できる環境の整備に注力しました。DTS事業においては、売上が1年間分計上され88億円の上乗せがあったものの、利益面では現状DTS事業製品の収益性が従来製品に比べて低いことに加え、買収に関わるのれん償却費などにより赤字を計上、当部門の営業利益率を低下させる要因となりました。主力の自動車用大

型排ガス測定装置もアメリカ向けの販売が前期の排ガス規制需要の反動により減少しました。この結果、売上高は前期比 10.2% 増の 379 億 4 千 5 百万円、営業利益は同 43.5% 減の 36 億 7 千 9 百万円となりました。

(分析システム機器部門)

民間企業における環境規制に伴う分析・計測機器への設備投資が大きく増加し、高水準の売上・営業利益を達成しました。製品別では、特に欧州有害元素規制(WEEE-RoHS指令)対応用のX線分析装置が国内・アジア向けで好調に推移したことに加え、アメリカ市場向けのオイル中硫黄分析装置や国内市場向けの煙道用排ガス分析装置などの需要が拡大しました。またナノテクノロジー計測分野を得意とするホリバ・ジョンソンイポン社(フランス)も高い技術力を背景に先端科学分野における販売を拡大しました。その結果、売上高は前期比 7.3% 増の 350 億 5 千 3 百万円となり、営業利益は同 101.8% 増の 26 億 6 千 8 百万円となりました。

(医用システム機器部門)

平成 18 年 4 月に国内で実施された医療機関の診療報酬見直しによる業績への影響が懸念されましたが、売上・営業利益とも概ね順調に推移しました。欧米市場において大型血液検査装置の販売が増加したほか、検査装置設置台数の堅調な伸びによる収益性の高い検査試薬販売の増加に加え、国内市場において免疫測定機能付小型血球計数測定装置の販売が増加したため、売上高は前期比 12.1% 増の 229 億 8 千 8 百万円となり、営業利益は同 47.4% 増の 14 億 4 百万円となりました。

(半導体システム機器部門)

半導体市場は、DRAM、NAND フラッシュメモリー生産設備を中心に大型投資が相次ぎ、平成 12 年の IT バブル期を超える活況を呈しました。こういった市場動向や当社グループのニーズに合った製品開発による需要増加、平成 17 年 10 月に増設した株式会社堀場工ステック阿蘇工場が当社グループの基幹工場として増産対応に成功したことにより、好成績を収めることができました。製品別では、主力の半導体製造装置用マスクフローコントローラの販売が、半導体市場の活況と販売シェア拡大を背景に、国内・北米市場で増加したことに加え、洗浄装置メーカーの旺盛な需要により薬液濃度モニタの販売が伸びました。この結果、売上高は前期比 11.5% 増の 201 億 1 千 1 百万円、営業利益は同 58.8% 増の 39 億 5 千 4 百万円となりました。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 37 億 6 千 9 百万円のプラスとなりました。主な要因は、法人税等の支払が 51 億 2 千 8 百万円あったほか、売上債権の増加 30 億 2 千 3 百万円及びたな卸資産の増加 22 億 8 百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 105 億 8 千 8 百万円及び減価償却費 27 億 9 千 7 百万円のほか、仕入債務の増加 9 億 8 千 5 百万円があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 45 億 1 千 9 百万円のマイナスとなりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ 35 億 5 千 9 百万円、14 億 5 千 2 百万円あったほか、ホリバ・コリア社(韓国)の完全子会社化による株式の追加取得や韓国ホリバ社(韓国)の株式取得に伴う支出がそれぞれ 2 億 2 百万円、1 億 3 百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 13 億 1 千 5 百万円のプラスとなりました。主な要因は、配当金の支払 12 億 5 千 2 百万円があったものの、長期借入による収入 13 億 9 千 6 百万円、転換社債償還資金の返戻による収入 7 億 7 千 7 百万円及び新株予約権の行使による新株発行収入 3 億 3 千 7 百万円があったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の増加額は 7 億 8 千 8 百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 156 億 7 千 2 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 12 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	56.0	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	144.0	129.5
債務償還年数(年)	4.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	26.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し セグメント別の数値は2ページをご参照下さい。

今後の米国経済減速など世界景気の先行きや半導体市場など当社の事業に大きな影響を与える外部要因において不透明感があることは否めないものの、経営方針「HORIBA Group is One Company(HORIBAグループは一つの会社)」をスローガンに、常にオーナー(株主)・お客様・社会・従業員などすべてのステークホルダーとWIN-WINの関係(お互いにメリットを分かち合う関係)を構築し、継続的な企業価値創造・利益の最大化・社会貢献に全力を傾注する所存でございます。通期連結業績予想につきましては、以下を見込んでおります。

売上高 1,300 億円(前期比 12.0%増)

自動車計測システム部門では、DTS事業の統合を加速させシナジー効果が目に見える形で現れ始めると期待しております。分析システム部門では、一部の製品で前期の環境規制需要の反動減が予想されますが、先端技術分野や中国市場における需要を確実に取り込む努力を行います。医用システム部門では、検査検査市場において事業の枠を超えた大型のM&Aの進展により厳しい競争が予測されますが、近年注力している大型機器や生化学分野への拡販を推進してまいります。半導体システム部門では、需要増加への生産対応を着実に行うとともに、300mm ウェハ生産プロセスで成長が見込まれる歩留まり向上に寄与する分析・計測機器の拡販に努めます。このような取り組みを通じて、売上高 1,300 億円を予想しており、前期比 139 億円の増加を見込んでおります。

営業利益 130 億円(同 11.0%増)

分析・計測機器業界における価格競合は厳しさを増しておりますが、事業運営の効率化を行うことで引き続き営業利益率 10%の確保をめざし、営業利益 130 億円、前期比 12 億 9 千 3 百万円の増加を見込んでおります。

経常利益 124 億円(同 15.1%増)

為替差損やその他不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外収支戻を 6 億円の損失と見込んでおります。その影響で、経常利益 124 億円、前期比 16 億 3 千 1 百万円の増加を見込んでおります。

当期純利益 67 億円(同 2.9%増)

従来、一部研究開発費については製造原価として会計処理を行っておりましたが、次期より会計処理基準を変更し全額一般管理費として処理することを予定しております。この変更により、次期期初における棚卸資産の評価額を見直す(棚卸資産に含まれる研究開発費を費用化する)ことから、その金額を特別損失として約10億円計上する見込みとなっております。その影響などで、当期利益67億円、前期比1億8千9百万円の増加を見込んでおります。

業績予想につきましては平成 19 年 2 月 21 日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、平成19年2月21日現在入手しうる情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1)国際的活動に伴う諸リスク

当社グループは、米国・欧州・アジアなど、世界各国で事業活動を行っておりますが、これらの海外市場への進出には主として以下のようないリスクが伴い、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業におけるリスク

(対象市場の経済状況および製品需給の急激な変動、競合による販売価格の急激な変化、環境分野における規制動向、新製品開発の遅延など)

国際的活動に伴う諸リスク

(為替レートの大幅な変動、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱、その他経済的・社会的・政治的风险)

特に為替レートの大幅な変動リスクについては、現地生産・現地調達を推進し、また、輸出入取引に係る外貨建債権債務について、その残高の範囲内において為替予約等を行い、為替変動リスクの軽減に努めています。しかしながら、為替相場の変動は連結決算における円貨換算額に影響を与え、また、当社グループの予想の範囲を超えて為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製造物責任による賠償

当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥、及びそれに伴うリコール・訴訟が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3)買収や提携に伴う業績や財政状態の変化

当社グループは、事業展開を効率よく、効果的に行うために、買収や提携を積極的に行ってきました。今後、買収・提携等を行う場合には、業績面・キャッシュフロー面への悪影響を回避すべく、十分かつ慎重な検討を重ねてゆく所存です。しかしながら、それらの買収・提携等が当初の計画通りに進まなかつた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)保有有価証券やその他資産の時価の変動

当社グループは、今後の技術戦略、営業戦略を進める上で、重要な提携先等の株式を保有しています。ただ近年、各社業績・株価の低迷によりいくつかの株式については評価損を計上しました。このことを踏まえ、全ての株式取得、売却については、取締役会での詳細な検討を行う、株式の時価情報は適宜経営陣に報告する、ことを徹底し、また現状保有している株式についても、その保有目的に鑑み、今後、保有の見直しを行っていく所存です。また、当社グループは平成17年3月期より減損会計を早期適用しています。ただし、今後更に土地・建物等の時価下落・収益性低下が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

(6)自然災害による設備の修復とそれに伴う納期遅延など

当社グループの製造拠点は、国内、ヨーロッパ（フランス・ドイツ）、米国、アジア（中国・韓国）等に展開しています。しかし、万一、大地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点の修復等に多額の費用が発生し、また、出荷が遅れる等の損害が発生するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7)新製品開発の遅延

当社グループが活動している計測機器事業は、非常に専門性が高く、高い技術力を必要とされます。そのため、製品開発には多額の投資を行っておりますが、予期せぬ事態により、期待した成果が得られない可能性があります。

(8)知的財産権に関するリスク

当社グループは、自社が製造する製品に関連して、特許、商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産権を保有し、競争上の優位性を有しています。これらの知的財産権の管理に関しては万全の注意を払っておりますが、万一、第三者から侵害を受けた場合、期待された収益が得られない可能性があります。また将来、他社との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(9)各事業のリスクについて

当社グループは、自動車計測システム機器部門、分析システム機器部門、医用システム機器部門、半導体システム機器部門という4つの事業分野で構成されています。当社グループでは、これら4つの事業分野を確立することで、それぞれの事業分野における損益を相互に補完し合えるような事業ポートフォリオになっておりますが、個々の事業分野毎には以下のような業績変動要因があります。

自動車計測システム機器部門

自動車計測システム機器部門では、自動車メーカー、自動車部品メーカー及び官公庁が主たるユーザーであり、排ガス測定装置が主力製品となっています。そのため、排ガス規制の動向により需要が変動することから、今後の規制動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車計測システムの自動化等により、システム機器が大型化する傾向にあることから、こうした分野の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

分析システム機器部門

分析システム機器部門では、研究開発や品質管理等で使用される理科学用分析装置が主力であることから、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発ならびに生産向けの設備投資の動向で、また大気・水質汚染分析装置等の環境分野の製品では、官公庁による環境関連の法的規制の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

医用システム機器部門

医用システム機器部門では、血球計測装置が主力製品であり、当社グループは、特に中小病院・開業医向けの中小型機器の市場に注力しています。今後、競争激化や価格競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

半導体システム機器部門

半導体システム機器部門では、半導体製造装置用の流体制御機器や半導体メーカーにおける品質管理や研究開発サポート機器が主力製品となっています。当社グループでは、半導体市況の変動による影響を軽減するため、受注から納品までのリードタイムの短縮や顧客のニーズに迅速に対応する体制作りに取り組んでおりますが、半導体市況の急激な変動による半導体製造装置および半導体メーカー等の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成18年12月期		平成18年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	百万円	%	百万円	%	百万円
現金及び預金	92,759	71.8	85,760	71.5	6,999
受取手形及び売掛金	14,807		14,612		195
有価証券	42,484		37,407		5,077
たな卸資産	868		394		473
繰延税金資産	30,947		27,272		3,674
その他の	2,441		2,741		300
貸倒引当金	2,132		4,211		2,079
	922		880		42
固定資産	36,476	28.2	34,216	28.5	2,260
有形固定資産	21,700	16.8	20,223	16.9	1,477
建物及び構築物	8,028		8,006		22
機械装置及び運搬具	3,866		3,316		549
土地	6,737		6,617		119
建設仮勘定	620		87		533
その他の	2,446		2,195		251
無形固定資産	5,744	4.4	5,462	4.5	282
営業権	-		39		39
のれん	1,577		-		1,577
連結調整勘定	-		2,365		2,365
その他の	4,167		3,057		1,109
投資その他の資産	9,032	7.0	8,530	7.1	501
投資有価証券	5,546		5,397		148
繰延税金資産	886		671		214
その他の	2,681		2,544		137
貸倒引当金	81		81		0
資産合計	129,236	100.0	119,976	100.0	9,260

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成18年12月期		平成18年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形、支払信託金及び買掛入金	45,903	35.5	44,377	37.0	1,526
短期借入金	14,960		13,061		1,898
一年以内返済予定の長期借入金	8,109		6,746		1,362
未払法人税等	737		452		285
未払法人税等	9,087		8,913		173
賞与引当金	2,149		3,121		971
役員賞与引当金	1,484		2,900		1,415
製品保証引当金	300		-		300
その他の	1,161		1,025		136
固 定 負 債	7,913		8,156		243
	10,957	8.5	9,992	8.4	965
社債					
長期借入金	5,000		5,000		-
退職給付引当金	2,377		1,666		710
役員退職慰労引当金	1,631		1,461		169
繰延税金負債	659		617		41
その他の	705		637		67
	583		607		24
負債合計	56,861	44.0	54,369	45.4	2,491

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成18年12月期		平成18年3月期		増減金額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
少 数 株 主 持 分	百万円	-	百万円	160	0.1
(資本の部)					
資本金	-	-	11,569	9.6	-
資本剰余金	-	-	18,275	15.2	-
利益剰余金	-	-	32,904	27.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,919	1.6	-
為替換算調整勘定	-	-	849	0.7	-
自己株式	-	-	73	0.1	-
資本合計	-	-	65,446	54.5	-
負債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	119,976	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本	68,029	52.7	-	-	-
資本金	11,738	9.1	-	-	-
資本剰余金	18,444	14.3	-	-	-
利益剰余金	37,864	29.3	-	-	-
自己株式	18	0.0	-	-	-
評価・換算差額等	4,341	3.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,090	1.6	-	-	-
為替換算調整勘定	2,251	1.7	-	-	-
少 数 株 主 持 分	3	0.0	-	-	-
純資産合計	72,375	56.0	-	-	-
負債純資産合計	129,236	100.0	-	-	-

連 結 損 益 計 算 書

科 目	平成18年12月期		平成18年3月期		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	百万円	%	百万円	%	百万円
売上原価	116,099	100.0	105,664	100.0	10,434
売上総利益	49,588	42.7	44,925	42.5	4,663
販売費及び一般管理費	37,882	32.6	33,650	31.8	4,231
営業利益	11,706	10.1	11,275	10.7	431
営業外収益	645	0.6	765	0.7	119
受取利息及び配当金	247	0.2	120	0.1	126
為替差益	-	-	143	0.1	143
雑収益	398	0.4	500	0.5	102
営業外費用	1,583	1.4	842	0.8	740
支払利息	504	0.4	333	0.3	171
為替差損失	198	0.2	-	-	198
雑損失	880	0.8	509	0.5	370
経常利益	10,768	9.3	11,197	10.6	429
特別利益	94	0.0	714	0.7	620
固定資産売却益	75	0.0	46	0.0	28
投資有価証券売却益	19	0.0	394	0.4	375
保険差益	-	-	95	0.1	95
特許和解金	-	-	177	0.2	177
その他の	-	-	0	0.0	0
特別損失	275	0.2	1,164	1.1	889
固定資産除却損	33	0.0	115	0.1	81
固定資産売却損	2	0.0	16	0.0	14
役員退職慰労金	1	0.0	749	0.7	747
投資有価証券評価損	-	-	12	0.0	12
減損損失	237	0.2	-	-	237
その他の	0	0.0	270	0.3	270
税金等調整前当期純利益	10,588	9.1	10,747	10.2	159
法人税、住民税及び事業税	4,050	3.5	4,424	4.2	373
法人税等調整額	23	0.0	210	0.2	187
少數株主利益	50	0.0	60	0.1	10
当期純利益	6,510	5.6	6,473	6.1	36

連結株主資本等変動計算書

平成18年12月期(平成18年3月21日～平成18年12月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月20日残高	11,569	18,275	32,904	73	百万円 62,676
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	169	168			337
剰余金の配当(注)			926		926
剰余金の配当(中間配当額)			338		338
利益処分による役員賞与(注)			271		271
当 期 純 利 益			6,510		6,510
自 己 株 式 の 取 得				0	0
自 己 株 式 の 処 分			14	56	41
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	169	168	4,959	55	5,353
平成18年12月31日残高	11,738	18,444	37,864	18	68,029

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月20日残高	1,919	849	2,769	160	百万円 65,606
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					337
剰余金の配当(注)					926
剰余金の配当(中間配当額)					338
利益処分による役員賞与(注)					271
当 期 純 利 益					6,510
自 己 株 式 の 取 得				0	0
自 己 株 式 の 処 分					41
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額(純額)	170	1,401	1,572	156	1,415
連結会計年度中の変動額合計	170	1,401	1,572	156	6,769
平成18年12月31日残高	2,090	2,251	4,341	3	72,375

(注)当社及び一部の連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	平成18年3月期
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金 期首残高	13,932
資本剰余金 増加高	4,343
転換社債の転換による増加	1,925
株式交換に伴う資本剰余金増加高	2,418
<hr/>	
資本剰余金 期末残高	18,275
(利益剰余金の部)	
利益剰余金 期首残高	27,422
利益剰余金 増加高	6,473
当 期 純 利 益	<u>6,473</u>
<hr/>	
利益剰余金 減少高	990
配 当 金	722
役 員 賞 与 金	176
自 己 株 式 処 分 差 損	14
海外連結子会社会計基準変更による 減 少 高	<u>77</u>
<hr/>	
利益剰余金 期末残高	32,904

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成18年12月期	平成18年3月期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前償却	10,588	10,747	159
税減価値損	2,797	2,781	16
減損勘定償却	237	-	237
結算の有投貸役退受支為有有役投売た仕役	-	391	391
形資引倒員職取れ	449	-	449
形資引倒員職取れ	33	115	81
形資引倒員職取れ	-	12	12
形資引倒員職取れ	45	219	264
形資引倒員職取れ	53	74	20
形資引倒員職取れ	2	81	78
形資引倒員職取れ	247	120	126
形資引倒員職取れ	504	333	171
形資引倒員職取れ	45	15	29
形資引倒員職取れ	75	46	28
形資引倒員職取れ	2	16	14
形資引倒員職取れ	1	770	768
形資引倒員職取れ	19	394	375
形資引倒員職取れ	3,023	4,692	1,669
形資引倒員職取れ	2,208	673	1,534
形資引倒員職取れ	985	313	671
形資引倒員職取れ	271	176	95
形資引倒員職取れ	685	3,447	4,132
利息及び配当金の支払額	9,126	13,216	4,090
利役法人税等の支払額	235	116	118
利役法人税等の支払額	449	324	125
利役法人税等の支払額	13	1,341	1,327
利役法人税等の支払額	5,128	2,994	2,133
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による預り金	-	1,615	1,615
定期預金の預入による預り金	122	22	100
定期預金の預入による預り金	23	349	325
定期預金の預入による預り金	168	507	338
定期預金の預入による預り金	3,559	4,019	460
定期預金の預入による預り金	438	133	305
定期預金の預入による預り金	1,452	1,765	313
定期預金の預入による預り金	-	2	2
定期預金の預入による預り金	202	-	202
定期預金の預入による預り金	103	3,269	3,166
定期預金の預入による預り金	22	10	12
定期預金の預入による預り金	204	12	192
定期預金の預入による預り金	88	7	80
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増収額	689	1,253	563
短期借入金の純増収額	1,396	684	711
短期借入金の純増収額	630	283	347
新株予約権の行使による発行支収額	337	-	337
自己株式の譲り受けによる支払額	0	119	118
自己株式の譲り受けによる支払額	41	185	143
自己株式の譲り受けによる支払額	1,252	722	530
自己株式の譲り受けによる支払額	30	31	0
自己株式の譲り受けによる支払額	777	-	777
自己株式の譲り受けによる支払額	-	786	786
自己株式の譲り受けによる支払額	13	50	37
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,315	129	1,185
現金及び現金同等物の増加(減少)額	222	335	112
現金及び現金同等物の期首残高	788	1,223	2,012
現金及び現金同等物の当期期末残高	14,884	16,108	1,223
	15,672	14,884	788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 : 42社

在外子会社 (37社)

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ／エステック社(アメリカ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンニボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンニボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンニボン社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンニボン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンニボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンニボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)、堀場儀器(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ホリバ・ジョバンニボンIBH社(イギリス)、SRHシステムズ社(イギリス)、堀場貿易(上海)有限公司(中国)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)、ホリバ・インド社(インド)、韓国ホリバ社(韓国)

国内子会社 (5社)

(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)アセック

当連結会計年度において、新規設立したホリバ・インド社(インド)及び株式取得した韓国ホリバ社(韓国)を新たに連結の範囲に含めています。このうち、韓国ホリバ社(韓国)はみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しています。また、シェンク・カナダ社(カナダ)についてはホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)に吸収合併されたこと、(株)ホリバ・バイオテクノロジー及びシェンク東京衡機株についても当社に吸収合併されたこと、また、ジョバンニボン・インターナショナル社(アメリカ)については清算したことにより連結の範囲から除いています。なお、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)及び厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)については、それぞれ堀場儀器(上海)有限公司(中国)、堀場貿易(上海)有限公司(中国)に名称変更しています。

(2) 非連結子会社 : 1社

(株)ホリバコミュニティ

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 : 1社

TCA/ HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社(ブラジル)

TCA/ HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社(ブラジル)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法適用会社に含めています。

(2) 持分法非適用非連結子会社 : 1社

(株)ホリバコミュニティ

(3) 持分法非適用関連会社 : 6社

千代田電機株、(株)メック、(株)サーク、Lab craft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリ

ス)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。なお、当社は平成18年6月17日開催の第68回定時株主総会において、決算期を従来の3月20日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、当連結会計年度は平成18年3月21日から平成18年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっています。なお、当社の決算期変更に伴い、一部の連結子会社も決算期を変更しています。連結子会社のうち、(株)堀場アドバンスドテクノは平成18年3月21日から平成18年12月31日までの9ヶ月+11日、(株)堀場エステックは平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヶ月の変則決算となっています。その他の連結子会社につきましては、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品・仕掛品：主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

(ロ) 原 材 料：主として移動平均法に基づく原価基準により評価しています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用していますが、在外子会社では定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 : 5~60年

機械装置及び運搬具 : 2~12年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(5) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

・当社及び国内子会社

受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

・在外子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

(口) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び国内子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ300百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(二) 製品保証引当金

製品保証費用に備えるため、当社及び一部の連結子会社において発生見込額を計上しています。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理しています。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

(口)

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
為替予約

ヘッジ対象
外貨建売上債権

(ハ) ヘッジ方針

当社は、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しています。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。また、一部の在外子会社では、現地の会計慣行により4年～20年で償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準]

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,371百万円あります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

[企業結合に係る会計基準等]

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を当連結会計年度から適用しています。

(表示方法の変更)

[連結貸借対照表関係]

当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用し、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しています。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

当連結会計年度より連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しています。なお、前連結会計年度において、営業権償却額は減価償却費に60百万円含まれています。

(注記事項)

[連結貸借対照表関係]

	(平成18年12月期)	(平成18年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,560 百万円	24,167 百万円
2. 担保に供している資産		
建物及び構築物	65 百万円	140 百万円
3. 担保資産に対応する債務		
一年以内返済予定の長期借入金	11 百万円	4 百万円
長期借入金	35 百万円	94 百万円
4. 保証債務	322 百万円	330 百万円
5. 受取手形割引高	4 百万円	34 百万円

[連結損益計算書関係]

1. 研究開発費	6,135 百万円	6,552 百万円
2. 減損損失		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

対象	種類	減損損失
SRHシステムズ社(イギリス)	のれん	237 百万円

当社グループは、減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っています。SRHシステムズ社(イギリス)に対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しています。

[連結株主資本等変動計算書関係]

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	42,144,752	170,000		42,314,752
合計	42,144,752	170,000		42,314,752
自己株式				
普通株式(注)2,3	44,699	237	34,000	10,936
合計	44,699	237	34,000	10,936

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加170,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加です。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加237株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の減少34,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	22	平成18年3月20日	平成18年6月17日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	338	8	平成18年9月20日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	761	利益剰余金	18	平成18年12月31日	平成19年3月8日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（百万円）

	(平成18年12月期)	(平成18年3月期)
現金及び預金勘定	14,807	14,612
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	122
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償 還日の到来する短期投資(有価証券)	866	394
現金及び現金同等物	15,672	14,884

有価証券の時価等

(当連結会計年度末)(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
百万円			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,638	5,161	3,522
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,638	5,161	3,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	17	14	2
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	12	12	0
小 計	29	26	3
合 計	1,668	5,187	3,519

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年3月21日～平成18年12月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円		
166	19	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非上場の外国投資信託	866
非上場株式	215
投資事業有限責任組合への出資	29

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
百万円				
債券				
(1) 国債・地方債等	1	2	3	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	1	2	3	-

(前連結会計年度末)(平成18年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			百万円
(1) 株式	1,630	4,865	3,234
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	119	141	21
小 計	1,750	5,006	3,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	17	15	2
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	11	10	0
小 計	28	26	2
合 計	1,778	5,032	3,253

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
501	394	百万円 -

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非上場の外国投資信託	394
非上場株式	207
投資事業有限責任組合への出資	32

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				百万円
(1) 国債・地方債等	0	2	0	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	0	2	0	-

リース取引

EDINETにより開示を行うために記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うために記載を省略しております。

ストック・オプション等関係

EDINETにより開示を行うために記載を省略しております。

関連当事者との取引

(当連結会計年度)(平成18年3月21日～平成18年12月31日)

属性 属性名	会社等の称 会社等の称	住所 住所	資本金又は出資金 (百万円) (百万円)	事業の内容又は職業 事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容 取引の内容	取引金額 (百万円) (百万円)	科目 科目	期末残高 (百万円) (百万円)
						役員の兼任等 役員の兼任等	事業上の関係 事業上の関係				
役員 役員	堀場 厚	滋賀県大津市	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 1.4%	-	-	不動産の賃借	1	-	-
	石田 耕三	京都府京都市	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.1%	-	-	不動産の賃借	1	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借取引については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

退職給付

(当連結会計年度)(平成18年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については4社、総合設立の厚生年金基金制度については3社、確定拠出年金制度については4社、確定給付企業年金制度については4社が有しております。また、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	百万円 3,725
(2) 年金資産	1,187
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,537
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	96
(6) 未認識過去勤務債務	810
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	1,631
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	1,631

(注) 1. 一部の国内子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 「(2)年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)は含まれておりません。

なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、11,212百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用	百万円 1,240
(2) 利息費用	39
(3) 期待運用収益(減算)	12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	34
(5) 過去勤務債務の費用処理額	95
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,397

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額558百万円は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用收益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	親会社は10年、一部の連結子会社は発生年度に処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異はありません
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年

退職給付

(前連結会計年度) (平成18年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については4社、総合設立の厚生年金基金制度については3社、確定拠出年金制度については4社、確定給付企業年金制度については4社が有しております。また、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
	百万円
(1) 退職給付債務	3,294
(2) 年金資産	790
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,503
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	136
(6) 未認識過去勤務債務	905
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	1,461
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	1,461

(注) 1. 一部の国内子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 「(2)年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)は含まれておりません。

なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、7,685百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	百万円
(1) 勤務費用	1,254
(2) 利息費用	44
(3) 期待運用収益(減算)	7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29
(5) 過去勤務債務の費用処理額	114
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,435

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額695百万円は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	親会社は10年、一部の連結子会社は発生年度に処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異はありません
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年

税効果

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	(単位:百万円)
繰延税金資産			
未払事業税	163	304	
たな卸資産評価損	318	163	
貸倒引当金	66	188	
賞与引当金	673	949	
繰越欠損金	1,755	2,089	
未実現利益	1,116	839	
退職給付引当金	364	315	
年金未払金	-	245	
減価償却超過額	614	337	
投資有価証券評価損	109	281	
役員退職慰労引当金	265	254	
繰延税金負債との相殺	1,180	783	
その他	1,409	1,135	
小計	5,677	6,321	
評価性引当額	2,349	2,908	
合計	3,327	3,413	
繰延税金負債			
圧縮積立金	32	50	
その他有価証券評価差額金	1,443	1,315	
繰延税金資産との相殺	1,180	783	
その他	410	55	
合計	705	637	
繰延税金資産純額	2,622	2,775	

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	(単位: %)
法定実効税率	40.60	40.60	
(調整)		(注)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.08		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.45		
住民税均等割等	0.30		
評価性引当額	1.68		
のれん償却額	1.64		
受取配当金連結消去に伴う影響	2.16		
外国子会社との税率差異	2.06		
税額控除	5.19		
その他	4.72		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.04	39.21	

(注)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が百分の五以下であるため
注記を省略しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年12月期の業績(平成18年3月21日～平成18年12月31日)

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
.売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	37,945	35,053	22,988	20,111	116,099	-	116,099
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	34,265	32,385	21,584	16,156	104,392	-	104,392
営業利益	3,679	2,668	1,404	3,954	11,706	-	11,706
.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,677	30,105	18,634	21,959	105,376	23,859	129,236
減価償却費	887	706	1,100	551	3,246	-	3,246
資本的支出	1,450	1,321	1,764	522	5,059	-	5,059

平成18年3月期の業績(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
.売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	34,446	32,671	20,508	18,038	105,664	-	105,664
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	27,936	31,349	19,555	15,547	94,389	-	94,389
営業利益	6,509	1,322	952	2,490	11,275	-	11,275
.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	33,412	28,558	16,438	18,513	96,923	23,052	119,976
減価償却費	746	726	1,156	543	3,172	-	3,172
資本的支出	1,174	1,451	1,073	1,964	5,663	-	5,663

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車計測 システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー
分析 システム機器	科学用分析装置(粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング)、環境用測定装置(pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置)
医用 システム機器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半導体 システム機器	マスクローラコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

(注1) 平成18年3月21日付でエンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更いたしました。

(注2) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期23,052百万円、当期23,859百万円で、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注3) 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は自動車計測システム機器が81百万円、分析システム機器が97百万円、医用システム機器が26百万円、半導体システム機器が94百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

平成18年12月期の業績(平成18年3月21日～平成18年12月31日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	44,829	16,746	51,044	3,479	116,099	-	116,099
(2) セグメント間の内部売上高	10,347	870	2,907	1,838	15,963	15,963	-
計	55,176	17,616	53,952	5,317	132,062	15,963	116,099
営業費用	46,352	16,415	52,768	4,733	120,269	15,876	104,392
営業利益	8,823	1,201	1,184	584	11,793	86	11,706
. 資産	55,987	9,283	37,879	2,226	105,376	23,859	129,236

平成18年3月期の業績(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	50,502	13,395	39,684	2,081	105,664	-	105,664
(2) セグメント間の内部売上高	11,139	485	2,885	1,028	15,539	15,539	-
計	61,642	13,880	42,570	3,110	121,204	15,539	105,664
営業費用	52,719	13,122	41,274	2,768	109,884	15,495	94,389
営業利益	8,923	758	1,296	341	11,319	44	11,275
. 資産	52,370	9,459	33,432	1,661	96,923	23,052	119,976

(注1)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期23,052百万円、当期23,859百万円で、
その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2)会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は300百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

3. 海外売上高

平成18年12月期の業績(平成18年3月21日～平成18年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
. 海外売上高	26,381	35,834	16,551	百万円 78,767
. 連結売上高	-	-	-	116,099
. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.7	30.9	14.2	67.8

平成18年3月期の業績(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
. 海外売上高	22,555	27,061	13,002	百万円 62,619
. 連結売上高	-	-	-	105,664
. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	21.4	25.6	12.3	59.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

受注・受注残状況

部 門	平成18年12月期		平成18年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	自動車計測システム機器	百万円 38,804	% 33.0	百万円 35,212	32.3
	分析システム機器	34,816	29.7	34,660	31.7
	医用システム機器	23,320	19.9	21,172	19.4
	半導体システム機器	20,449	17.4	18,087	16.6
	合計	117,391	100.0	109,133	100.0
受注残高	自動車計測システム機器	20,919	62.3	20,059	62.1
	分析システム機器	8,409	25.0	8,627	26.7
	医用システム機器	2,327	6.9	1,995	6.2
	半導体システム機器	1,953	5.8	1,615	5.0
	合計	33,609	100.0	32,297	100.0

(注) 平成18年3月21日付でエンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更いたしました。